

第71号議案

令和3年度蒲郡市水道事業会計決算の認定について

令和3年度蒲郡市水道事業会計決算を、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により認定に付する。

令和4年9月7日提出

蒲郡市長 鈴木 寿 明

令和 3 年 度 蒲 郡 市

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 水道事業収益	1,987,000,000	0	0
第1項 営業収益	1,817,636,000	0	0
第2項 営業外収益	169,334,000	0	0
第3項 特別利益	30,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 水道事業費用	1,850,300,000	0	0	0	0
第1項 営業費用	1,814,589,000	0	0	0	0
第2項 営業外費用	25,619,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	92,000	0	0	0	0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0

たな卸資産の購入に係る仮払消費税及び地方消費税 1,020,466円

水道事業決算報告書

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
1,987,000,000		1,948,277,178	△ 38,722,822	(うち、仮受消費税等 160,221,610円)
1,817,636,000		1,780,471,153	△ 37,164,847	
169,334,000		167,775,312	△ 1,558,688	
30,000		30,713	713	

※仮受消費税等は、仮受消費税及び地方消費税

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額			決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	備考
小計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合計				
1,850,300,000	0	1,850,300,000	1,735,178,740	0	115,121,260	(うち、仮払消費税等 95,662,819円)
1,814,589,000	0	1,814,589,000	1,731,458,994	0	83,130,006	
25,619,000	0	25,619,000	3,717,627	0	21,901,373	
92,000	0	92,000	2,119	0	89,881	
10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

※仮払消費税等は、仮払消費税及び地方消費税

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計		
第1款 資本的収入	463,000,000	0	463,000,000	396,533,000	
第1項 企業債	100,000,000	0	100,000,000	248,000,000	
第2項 固定資産 売却代金	10,000	0	10,000	0	
第3項 負担金	212,227,000	0	212,227,000	110,035,000	
第4項 分担金	47,363,000	0	47,363,000	0	
第5項 補助金	103,400,000	0	103,400,000	38,498,000	

支 出

区 分	予 算				地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計		
第1款 資本的支出	1,427,300,000	0	0	1,427,300,000	797,580,000	0
第1項 建設改良費	1,361,654,000	0	0	1,361,654,000	797,580,000	0
第2項 企業債 償還金	65,646,000	0	0	65,646,000	0	0

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 604,686,985円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 66,418,954円、過年度分損益勘定留保資金538,268,031円で補てんした。

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額					
0	859,533,000		477,668,131	△ 381,864,869	
0	348,000,000		209,000,000	△ 139,000,000	
0	10,000		0	△ 10,000	
0	322,262,000		161,877,531	△ 160,384,469	(うち、仮受消費税等 0円)
0	47,363,000		33,869,600	△ 13,493,400	(うち、仮受消費税等 3,079,054円)
0	141,898,000		72,921,000	△ 68,977,000	

※仮受消費税等は、仮受消費税及び地方消費税

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額		
2,224,880,000	1,082,355,116	544,116,000	0	544,116,000	598,408,884	
2,159,234,000	1,037,955,602	544,116,000	0	544,116,000	577,162,398	(うち、仮払消費税等 89,827,398円)
65,646,000	44,399,514	0	0	0	21,246,486	

※仮払消費税等は、仮払消費税及び地方消費税

令和3年度蒲郡市水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,549,123,046		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) 他会計負担金	9,994,596		
	(4) その他営業収益	<u>61,131,901</u>	1,620,249,543	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	705,709,424		
	(2) 配水及び給水費	212,278,418		
	(3) 受託工事費	0		
	(4) 業務費	116,668,989		
	(5) 総係費	28,074,441		
	(6) 減価償却費	538,527,932		
	(7) 資産減耗費	34,123,771		
	(8) その他営業費用	<u>413,200</u>	<u>1,635,796,175</u>	
	営業損失			15,546,632
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	791,155		
	(2) 他会計補助金	0		
	(3) 長期前受金戻入	162,689,702		
	(4) 雑収益	<u>4,556,898</u>	168,037,755	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,717,627		
	(2) 雑支出	<u>1,015,960</u>	<u>4,733,587</u>	<u>163,304,168</u>
	経常利益			147,757,536

5	特 別 利 益			
(1)	過年度損益修正益	<u>30,713</u>	30,713	
6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	2,119		
(2)	固定資産売却損	<u>0</u>	<u>2,119</u>	<u>28,594</u>
	当 年 度 純 利 益			147,786,130
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,144,680</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>148,930,810</u></u>

令和3年度蒲郡市

(令和3年4月1日から)

	資本金	剰余金				
		資本		剰余金		
		工事負担金	分担金	受贈財産 評価額	補助金	資本剰余金 合計
前年度末残高	11,082,855,461	374,886,116	68,485,000	14,970,879	837,520	459,179,515
前年度処分額	155,123,639	0	0	0	0	0
議会の議決 による処分額	155,123,639	0	0	0	0	0
減債積立金 への積立	0	0	0	0	0	0
利益積立金 への積立	0	0	0	0	0	0
建設改良積 立金への積立	0	0	0	0	0	0
資本金への 組入れ	155,123,639	0	0	0	0	0
法令による 処分額	0	0	0	0	0	0
処分後残高	11,237,979,100	374,886,116	68,485,000	14,970,879	837,520	459,179,515
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	11,237,979,100	374,886,116	68,485,000	14,970,879	837,520	459,179,515

水道事業剰余金計算書

令和4年3月31日まで

(単位：円)

金					資 本 合 計		
利	益	剰	余	金			
減	債	利	益	建 設 改 良	未 処 分 利 益	利 益 剰 余 金	
積	立	積	立	積	積	合 計	
0	70,000,000	0	0	156,268,319	226,268,319	11,768,303,295	
0	0	0	0	△ 155,123,639	△ 155,123,639	0	
0	0	0	0	△ 155,123,639	△ 155,123,639	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	△ 155,123,639	△ 155,123,639	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	70,000,000	0	0	(繰越利益剰余金) 1,144,680	71,144,680	11,768,303,295	
0	0	0	0	147,786,130	147,786,130	147,786,130	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	147,786,130	147,786,130	147,786,130	
0	70,000,000	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 148,930,810	218,930,810	11,916,089,425	

令和3年度蒲郡市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	11,237,979,100	459,179,515	148,930,810
議会の議決による処分類	147,786,130	0	△ 147,786,130
減債積立金への積立	0	0	0
利益積立金への積立	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
資本金への組入れ	147,786,130	0	△ 147,786,130
処 分 後 残 高	11,385,765,230	459,179,515	(繰越利益剰余金) 1,144,680

令和3年度蒲郡市水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地	258,141,656	
	ロ 建 物	349,017,804	
	減価償却累計額	<u>△ 155,448,274</u>	193,569,530
	ハ 構 築 物	26,601,535,355	
	減価償却累計額	<u>△ 12,287,577,726</u>	14,313,957,629
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,192,933,637	
	減価償却累計額	<u>△ 784,097,586</u>	408,836,051
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	9,730,889	
	減価償却累計額	<u>△ 6,577,004</u>	3,153,885
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,344,178	
	減価償却累計額	<u>△ 7,828,368</u>	515,810
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>335,759,992</u>	
	有形固定資産合計		15,513,934,553
(2)	投資その他の資産		
	イ そ の 他 投 資	<u>35,560</u>	
	投資その他の資産合計		<u>35,560</u>
	固 定 資 産 合 計		15,513,970,113
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,320,541,820
(2)	未 収 金	275,231,942	
	貸倒引当金	<u>△ 12,276,702</u>	262,955,240
(3)	貯 蔵 品		12,040,766
(4)	保管有価証券		<u>110,000,000</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>1,705,537,826</u>
	資 産 合 計		<u><u>17,219,507,939</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>339,738,275</u>	
	企 業 債 合 計		339,738,275
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	<u>38,106,668</u>	
	引 当 金 合 計		<u>38,106,668</u>
	固 定 負 債 合 計		377,844,943
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>52,157,618</u>	
	企 業 債 合 計		52,157,618
	(2) 未 払 金		456,374,685
	(3) 前 受 金		13,941,731
	(4) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	7,504,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,423,000</u>	
	引 当 金 合 計		8,927,000
	(5) その他流動負債		<u>130,619,040</u>
	流 動 負 債 合 計		662,020,074
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		8,164,064,350
	(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 3,900,510,853</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>4,263,553,497</u>
	負 債 合 計		<u><u>5,303,418,514</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		11,237,979,100
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 工 事 負 担 金	374,886,116	
	ロ 分 担 金	68,485,000	
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	14,970,879	
	ニ 補 助 金	<u>837,520</u>	
	資本剰余金合計		459,179,515
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 利 益 積 立 金	70,000,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>148,930,810</u>	
	利益剰余金合計		<u>218,930,810</u>
	剰 余 金 合 計		<u>678,110,325</u>
	資 本 合 計		<u>11,916,089,425</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>17,219,507,939</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	38～50年
構築物	25～60年
機械及び装置	6～25年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	4～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、水道料金債権のうち一般債権については過去3年の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、6月の期末・勤勉手当支給のため、賞与引当金8,555,000円を取り崩した。また、これに係る法定福利費の支払のため、法定福利費引当金1,604,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失を処理したため、貸倒引当金3,155,919円を取り崩した。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は30,375,000円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。